



世界経済鈍化を映じた台湾経済の減速

～ 本年初から輸出数量が減少 ～

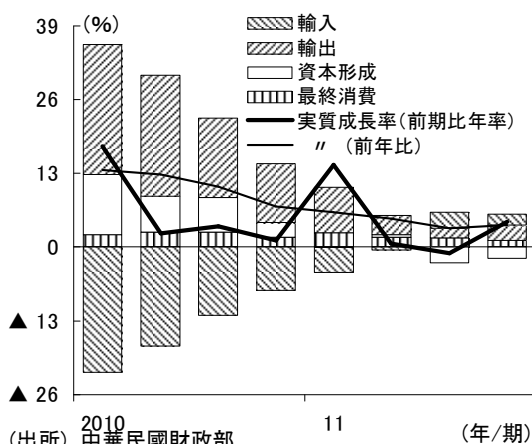
(1) 台湾経済は昨年半ば以降、期を追って成長鈍化（図表1）。本年7～9月期は前年比3.4%となり、昨年1～3月期の3分の1。前期比年率では▲1.1%とマイナス成長へ。主因は輸出。輸出の寄与度は、10年1～3月期の22.9%から本年7～9月期1.6%へ大幅に鈍化。一方、内需牽引力は相対的に弱く、同国は典型的な外需主導型経済。成長鈍化は世界経済を映じた変化。

(2) 台湾は2000年代に入り半導体をはじめ電子部品で世界最大の生産拠点へ成長。電子部品はいわば21世紀の産業のコメ。台湾は中国に部品を輸出し、中国が組み立てて世界各国に輸出する構造。輸出相手先をみると、2000年代に入り、年を追って中国向け輸出が増加（図表2）。2000年代半ば以降、輸出全体に占める中国向けのシェアは4割に。

(3) とりわけ半導体では、生産・投資コストの増大を受けて、各社が個別に製造する垂直分業から大手専門メーカーが一括生産する水平分業体制に転換。大手メーカーの動向をみれば、世界の需要動向が分かる構造に。最大手のTSMC社と準大手のUMC社の売上高をみると、まずTSMC社は本年3月をピークに、一方、UMC社は1月をピークに減少傾向へ（図表3）。直近の9月まで売上高の減少傾向に底入れの兆しはみられず。

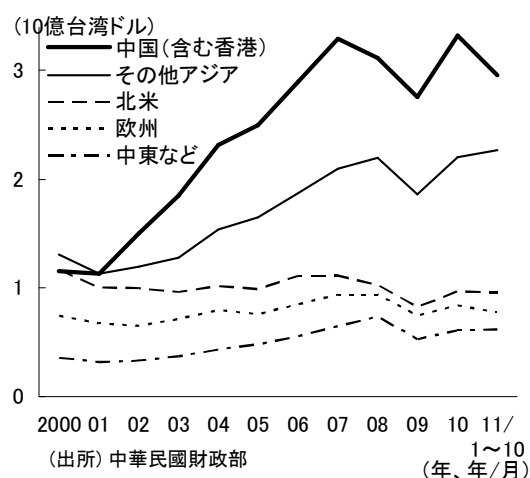
(4) もっとも、売上高では価格変動の影響が排除されず。そこで、台湾の輸出入数量をみると、月毎の振れはあるものの、輸出数量は本年4月をピーク、輸入数量は本年2月をピークとして減少傾向に（図表4）。なお11月7日に本年10月の輸出入金額が発表。しかし大きな変化は看取されず。以上を要すれば、半導体市場の観点からみれば限り世界経済、とりわけ急増する消費市場を国内に持たない欧米など先進国経済で調整色がすでに拡大。

（図表1）台湾の実質経済成長率



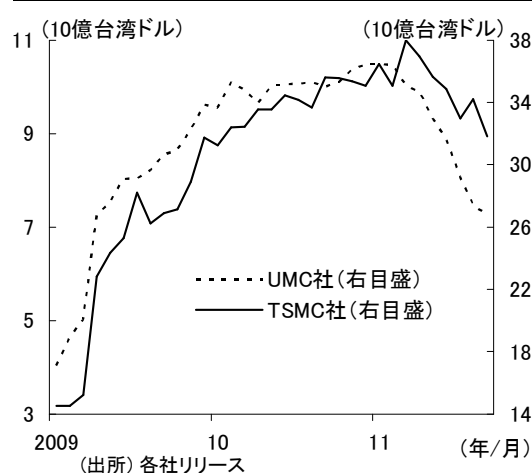
(出所) 中華民國財政部
(注) 2011年10～12月期は台湾政府見通し。

（図表2）台湾のエリア別輸出金額



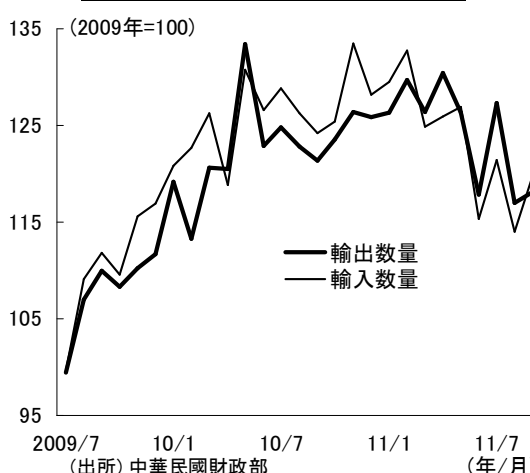
(出所) 中華民國財政部

（図表3）ファンドリー最大手2社の売上高(季調済)



(出所) 各社リリース

（図表4）台湾の輸出入数量(季調済)



(出所) 中華民國財政部